



# アベノミクスの現状と評価

**第一の矢(金融緩和)**  **飛んだがもう矢折れ尽きた?**  
(3本のカンフル剤)

**第二の矢(財政出動)**  **あらぬ方向に飛んでいる?**  
(公共事業・基金・非効率分野への補助金等)

**第三の矢(成長戦略)**  **飛んでいない?**  
(規制改革・新陳代謝・イノベーション)

# 公共事業関係費(決算ベース)の推移

(単位:兆円)

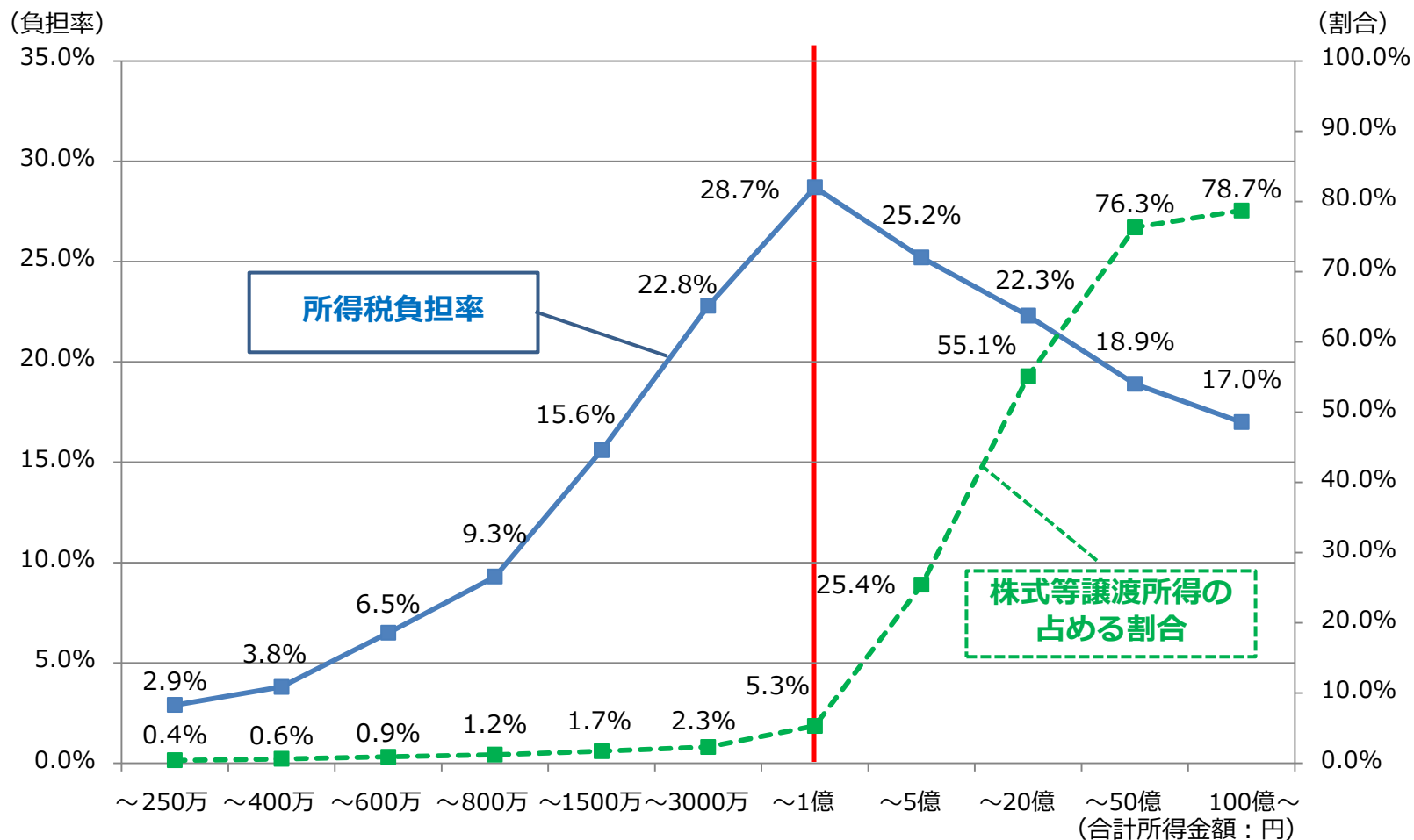
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算現額	9.7	10.1	10.2	9.3	8.4	
未消化額 (%)	3.7 (38%)	4.4 (44%)	2.2(23%)	2.0(21%)	2.0(24%)	
(内訳)	繰越額	3.0	3.8	1.9	1.8	1.9
	不用額	0.8	0.6	0.3	0.17	0.08

(注) 26年度は社会資本整備事業特別会計の一般会計化の影響額を除く

# 返納額(基金)の推移

	2008～2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>基金数</b>	<b>313</b>	<b>174</b>	<b>197</b>	<b>185</b>
<b>国庫返納額</b>	<b>1兆515億円</b>	<b>2612億円</b>	<b>2343億円</b>	<b>4452億円</b>
<b>国費投入額</b>	<b>5兆5016億円</b>	<b>1兆1033億円</b>	<b>5131億円</b>	<b>5000億円</b>

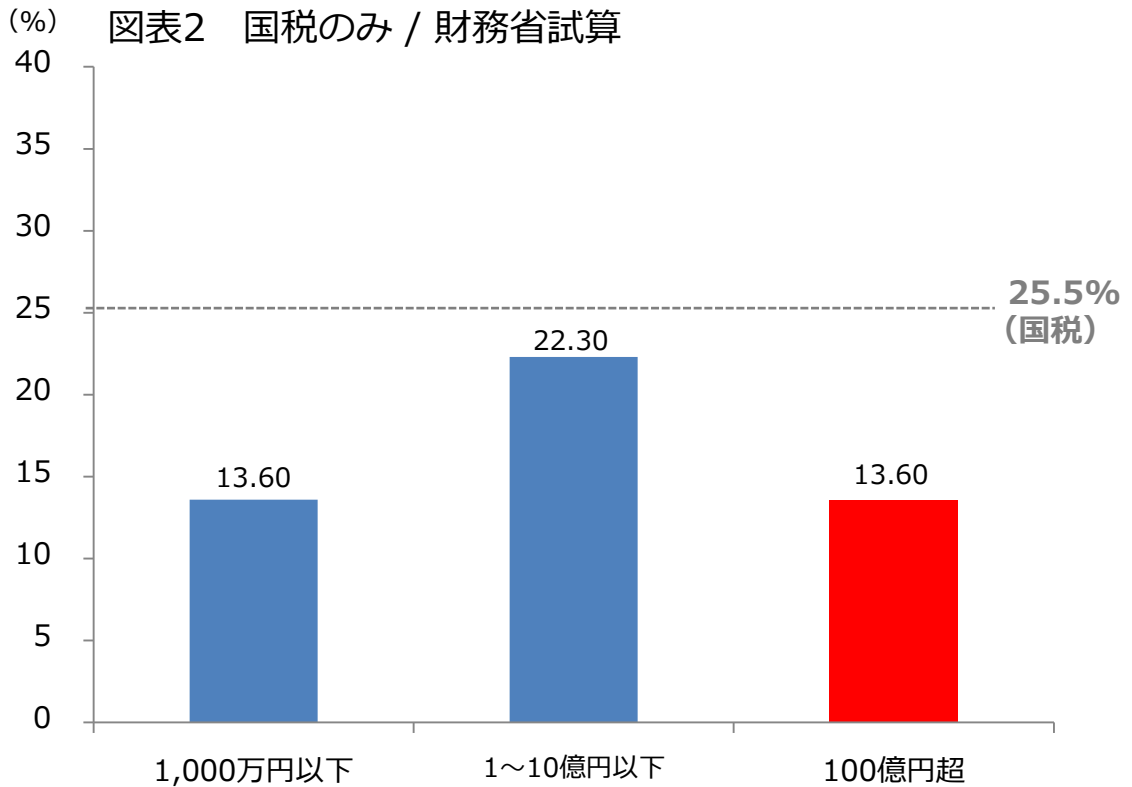
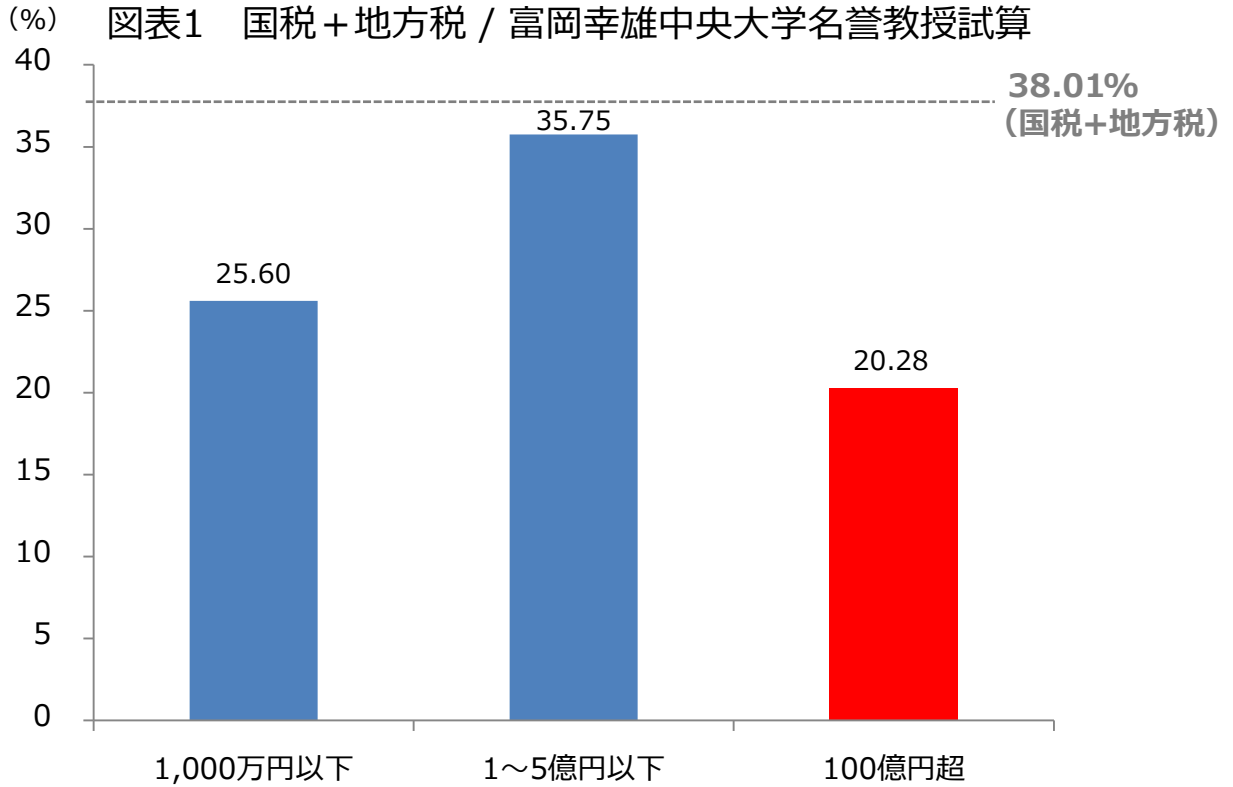
# 年収による所得税負担率の変化 (2014年)



(日付：2016年9月30日 / 出典：財務省資料 / 使用者：江田憲司 / 作成者：衆議院議員江田憲司事務所)

# 実際の法人税負担率

## (2013年度)



# 人と暮らしへの投資(例)

(子育て)	(必要額)
■母子家庭の児童扶養手当の増額	115億円
■保育園・幼稚園の無償化	7445億円
■保育士の処遇改善(1万円増)	568億円
■無利子奨学金の返済免除	597億円
(介護)	
■低所得者の介護保険料の軽減	1337億円
■介護職員の処遇改善(1万円増)	1368億円
(年金)	
■低年金者への月5千円給付金	5600億円
■総合合算制度(低所得者の医療・介護負担等の上限設定)	4000億円